



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6060 URL http://www.cocolonet.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽田 和徳 TEL 024-573-6556  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満は切り捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,703	△0.7	173	△21.6	253	△19.5	209	△6.0
27年3月期第2四半期	5,743	△4.9	221	△46.6	315	△31.2	222	△60.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 211百万円 (3.5%) 27年3月期第2四半期 204百万円 (△66.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	54.53	—
27年3月期第2四半期	58.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	21,754	8,210	37.7	2,136.49
27年3月期	21,361	8,056	37.7	2,096.42

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,210百万円 27年3月期 8,056百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,450	△0.5	270	△50.6	390	△43.7	250	△52.7	65.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	3,843,100株	27年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	125株	27年3月期	125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	3,842,975株	27年3月期2Q	3,843,013株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
4. 施行件数の状況 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景として、個人消費を中心に緩やかな回復基調が継続しております。一方で、中国経済の減速等により輸出や生産が弱含みで推移する等先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組みの継続により、企業業績や個人消費が堅調に推移しております。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャルやWeb広告等によるプロモーション活動を積極的に行いました。また、平成27年7月1日付けで有限会社牛久葬儀社（茨城県牛久市）の株式を新たに取得し、完全子会社化いたしました。しかしながら、顧客ニーズの多様化や競合他社との競争激化等、当社事業をとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,703百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は173百万円（同21.6%減）、経常利益は253百万円（同19.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は209百万円（同6.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

#### ① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は激化しており、また小規模葬儀の割合も増加傾向にあります。

このような状況の下、「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催や互助会会員宅への訪問等の地域営業を強化しました。また、有限会社牛久葬儀社を連結の範囲に含めたことにより、売上高は2,474百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は71百万円（同32.9%増）となりました。

#### ② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税後の墓石需要の低迷が継続しました。また、墓石の小型化や、永代供養塔への埋葬需要増加等により、石材使用量は減少傾向が強まっております。

このような状況の下、高品質石種の提案、インド産の石材を取り入れた差別化商品の販売促進等の営業活動に注力いたしましたが、受注増加には至りませんでした。その結果、売上高は960百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は68百万円（同16.9%減）となりました。

#### ③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税後の墓石需要の低迷が継続しましたが、復興に関連した新規建立の動きが見え始めました。

このような状況の下、インド産石材や耐震構造墓石等の積極提案を行いました。また、7月に石のカンノ郡山支店をリニューアルオープンいたしました。しかしながら、当期間での大幅な受注増加には至らず、売上高は704百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は24百万円（同4.2%減）となりました。

#### ④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて婚礼施行件数が減少傾向にある中、同業他社の新規出店や施設リニューアルが相次いで行われる等、競争はさらに激化しました。

このような状況の下、リスティング広告の実施等Web広告を強化し集客力のアップを図るとともに、施設の強みやストーリー性を打ち出し、婚礼成約の向上に努めました。更に、準備期間が短くシンプルな婚礼プラン「記念日プラン」により結婚式を挙げないカップルの掘り起こしを継続しました。しかしながら、婚礼件数の確保には至らず、売上高は1,222百万円（前年同期比10.7%減）、営業損失は56百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は低調に推移しました。

このような状況の下、新規取引先を開拓するとともに、既存取引先への積極的なアプローチを継続しました。しかし、積極的な人材登用による人件費の増加等があった結果、売上高は280百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は46百万円（同11.4%減）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動の強化により、会員数の増加を図り、互助会を利用した葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。その結果、売上高は0百万円（前年同期比77.1%減）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

⑦ 介護事業

介護事業につきましては、積極的な広告宣伝活動を行い、また医療機関や居宅介護支援事業所等との連携を強化しました。その結果、売上高は27百万円（前年同期比263.5%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

⑧ その他

その他の装販部門については高級棺等の販売に注力するとともに、新規開拓に取り組みました。その結果、売上高は32百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し3,881百万円となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための国債が満期償還となり、有価証券が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ540百万円増加し17,872百万円となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のために国債を購入したことによる投資有価証券の増加、有限会社牛久葬儀社の子会社化による土地の増加及び長野県佐久市の霊園開発に伴う営業保証金が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し2,234百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加の一方でその他（未払消費税等）が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し11,309百万円となりました。これは主に前払特定取引前受金の減少の一方で長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し8,210百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少及び親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し1,069百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は27百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上278百万円、減価償却費の計上290百万円、未払消費税等の減少額163百万円、法人税等の支払額70百万円及び有限会社牛久葬儀社の旧役員に係る役員退職慰労引当金の減少額237百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は192百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出534百万円、有形固定資産の取得による支出192百万円、投資有価証券の取得による支出257百万円、定期預金の払戻による収入677百万円、投資有価証券の償還による収入270百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は335百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円、短期借入金の純増額30百万円、長期借入金の返済による支出529百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日付「平成27年3月期決算短信」にて公表しました平成28年3月期通期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、業績予想を修正しております。詳細は平成27年10月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間における特定子会社の異動はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、葬祭事業を営む有限会社牛久葬儀社を完全子会社化し、連結の範囲に含めております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,049千円減少しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,140,607	2,123,298
受取手形及び売掛金	774,864	794,186
有価証券	388,882	120,130
商品及び製品	432,982	417,755
仕掛品	40,857	42,911
原材料及び貯蔵品	31,209	31,041
その他	265,441	394,284
貸倒引当金	△45,332	△41,951
流動資産合計	4,029,513	3,881,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,899,854	6,914,017
土地	5,073,143	5,155,240
その他（純額）	272,968	248,505
有形固定資産合計	12,245,965	12,317,763
無形固定資産		
のれん	86,358	162,765
その他	40,079	49,925
無形固定資産合計	126,437	212,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,709,080	2,968,419
営業保証金	599,208	702,118
その他	1,726,471	1,747,894
貸倒引当金	△74,868	△76,005
投資その他の資産合計	4,959,891	5,342,427
固定資産合計	17,332,294	17,872,882
資産合計	21,361,808	21,754,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	371,052	353,326
短期借入金	300,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	692,560	809,728
未払法人税等	74,259	50,892
賞与引当金	150,145	164,690
その他	689,178	525,555
流動負債合計	2,277,195	2,234,194
固定負債		
長期借入金	2,456,350	2,750,780
前受金復活損失引当金	46,967	53,894
訴訟損失引当金	—	1,487
資産除去債務	138,506	140,850
負ののれん	130,127	123,930
前払式特定取引前受金	7,918,683	7,896,242
その他	337,507	342,701
固定負債合計	11,028,140	11,309,886
負債合計	13,305,336	13,544,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,033,012	2,033,012
利益剰余金	5,369,050	5,520,949
自己株式	△120	△120
株主資本合計	7,902,601	8,054,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,728	25,437
為替換算調整勘定	123,141	130,521
その他の包括利益累計額合計	153,869	155,958
純資産合計	8,056,471	8,210,460
負債純資産合計	21,361,808	21,754,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,743,480	5,703,757
売上原価	3,991,752	3,929,758
売上総利益	1,751,728	1,773,999
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,328	3,729
給料及び賞与	566,014	571,740
賞与引当金繰入額	87,273	93,883
退職給付費用	20,008	20,595
その他	855,532	910,342
販売費及び一般管理費合計	1,530,158	1,600,292
営業利益	221,569	173,707
営業外収益		
受取利息	21,059	15,735
受取配当金	1,756	1,904
負ののれん償却額	6,196	6,196
持分法による投資利益	101	—
掛金解約手数料	22,684	19,635
前受金月掛中断収入	33,340	28,723
その他	56,165	49,983
営業外収益合計	141,302	122,178
営業外費用		
支払利息	31,249	22,175
持分法による投資損失	—	595
前受金復活損失引当金繰入額	6,377	12,638
その他	9,984	6,823
営業外費用合計	47,610	42,232
経常利益	315,261	253,653
特別利益		
固定資産売却益	6,227	13,163
投資有価証券売却益	—	1,413
保険解約返戻金	310	6,475
受取補償金	5,172	5,172
補助金収入	404,158	—
その他	1,084	—
特別利益合計	416,952	26,223
特別損失		
固定資産売却損	2,280	1,384
固定資産除却損	12,812	0
固定資産圧縮損	378,375	—
特別損失合計	393,468	1,384
税金等調整前四半期純利益	338,745	278,493
法人税、住民税及び事業税	108,781	61,086
法人税等調整額	7,015	7,863
法人税等合計	115,797	68,949
四半期純利益	222,948	209,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,948	209,543

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	222,948	209,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,767	△5,290
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,298	7,379
その他の包括利益合計	△18,531	2,089
四半期包括利益	204,416	211,632
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,416	211,632
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	338,745	278,493
減価償却費	307,309	290,271
のれん償却額	4,112	5,569
負ののれん償却額	△6,196	△6,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,344	△2,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,316	9,457
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△237,000
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,195	6,927
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△8,500	—
受取利息及び受取配当金	△22,815	△17,640
支払利息	31,249	22,175
為替差損益 (△は益)	△163	288
持分法による投資損益 (△は益)	△101	595
保険解約返戻金	△310	△6,475
固定資産圧縮損	378,375	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,947	△11,778
固定資産除却損	12,812	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,413
受取補償金	△5,172	△5,172
補助金収入	△404,158	—
売上債権の増減額 (△は増加)	97,234	△13,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,115	21,441
未収消費税等の増減額 (△は増加)	26,106	△3,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,080	△19,802
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,351	△163,457
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△27,623	△22,441
その他	△179,933	△75,723
小計	541,556	48,312
利息及び配当金の受取額	9,349	5,694
保険解約返戻金の受取額	5,855	6,475
利息の支払額	△31,321	△22,217
補償金の受取額	5,172	5,172
補助金の受取額	404,158	—
法人税等の支払額	△36,183	△70,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,587	△27,493

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△512,320	△534,720
定期預金の払戻による収入	853,320	677,004
有形固定資産の取得による支出	△224,679	△192,178
有形固定資産の売却による収入	50,844	43,814
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△12,997
投資有価証券の取得による支出	△289,762	△257,575
投資有価証券の売却による収入	—	3,160
投資有価証券の償還による収入	100,000	270,000
貸付けによる支出	△44,700	△92,000
貸付金の回収による収入	968	5,253
営業保証金の差入による支出	△31,838	△119,116
営業保証金の回収による収入	33,302	16,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△22,413
その他	△1,710	22,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,575	△192,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△460,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,073	△7,540
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△493,480	△529,484
自己株式の取得による支出	△47	—
配当金の支払額	△57,698	△57,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,299	335,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	△288
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△191,123	114,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,579	955,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,101,455	1,069,872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,361,582	1,012,533	711,727	1,369,362	244,894	3,506	7,458	5,711,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	968	196,516	300	111,048	209,104	158,520	—	676,457
計	2,362,550	1,209,050	712,027	1,480,410	453,999	162,026	7,458	6,387,524
セグメント利益又は損失(△)	53,653	82,987	25,441	△21,602	53,024	△44,441	△28,782	120,280

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	30,913	5,741,980	1,500	5,743,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,255	704,713	△704,713	—
計	59,169	6,446,693	△703,213	5,743,480
セグメント利益又は損失(△)	△3,721	116,558	105,011	221,569

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益419,160千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△312,000千円、セグメント間取引消去6,982千円、のれん償却額△3,310千円、その他の調整額が△5,819千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,474,857	960,329	704,197	1,222,173	280,427	803	27,112	5,669,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,250	218,949	9,857	111,670	219,616	154,710	—	716,054
計	2,476,107	1,179,278	714,055	1,333,843	500,044	155,513	27,112	6,385,956
セグメント利益又は損失(△)	71,316	68,931	24,361	△56,133	46,975	△42,861	△7,159	105,429

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	32,355	5,702,257	1,500	5,703,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,962	748,017	△748,017	—
計	64,318	6,450,274	△746,517	5,703,757
セグメント利益又は損失(△)	△4,084	101,344	72,362	173,707

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益385,508千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△273,000千円、セグメント間取引消去4,904千円、のれん償却額△4,767千円、その他の調整額が△40,282千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社は有限会社牛久葬儀社の全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては81,976千円であります。

4. 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当第2四半期連結累計期間における状況は次のとおりであります。

(1) 葬祭事業

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	葬儀施行件数 (件)
株式会社たまのや 福島事業部	600
株式会社たまのや 郡山事業部	121
株式会社たまのや 会津事業部	200
株式会社たまのや 催事事業部	964
有限会社牛久葬儀社	68
合計	1,953

- (注) 1 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイト福島との業務受託契約による施行件数であります。
- 2 有限会社牛久葬儀社は、平成27年7月1日付けで完全子会社化いたしましたので、平成27年7月1日から平成27年9月30日までの葬儀施行件数を記載しております。

(2) 婚礼事業

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	婚礼施行件数 (件)
福島地区	113
郡山地区	158
会津地区	56
合計	327

- (注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。